

4月25日、2008年度通常総会が日本工業倶楽部で開かれた。

通常総会では、新任4氏と再任3氏の副代表幹事が選任され、新しい体制がスタートした。

また、桜井正光代表幹事は「世界とともに拓く未来」と題する所見を発表した。所見は、「健全で安定的な成長の持続を確実なものとし、同時に、世界の発展に貢献し続けなければ」ならないこと、「世界とともに生きる覚悟を固め、世界と価値観を共有」することの重要性を述べた上で、「地球温暖化問題への積極的貢献」を大きく掲げている。

こうした認識を踏まえ、2008年度活動の基本方針に、「全地球的規模の課題」に対して行動していくことが明記された。

今月号は、代表幹事所見を掲載し、通常総会の議事について報告する。

INDEX

代表幹事 所見…… P.003 通常総会 報告…… P.006 記者会見 (新任・退任副代表幹事あいさつ)…… P.009 委員会委員長等一覧…… P.011

2008年度 経済同友会 正副代表幹事

(敬称略) **◇:再任 *:新任**

- 代表幹事 --

桜井 正光 リコー 取締役会長執行役員

— 副代表幹事 —

◇ 有富 慶二

ヤマトホールディングス 取締役会長

◇ 金丸 恭文

フューチャーアーキテクト 取締役会長

浦野 光人 ニチレイ取締役会長 小島 邦夫 経済同友会 専務理事

林野 宏クレディセゾン 取締役社長

◇ 長谷川 閑史 武田薬品工業 取締役社長

芦田 昭充 商船三井取締役社長

小枝 至 日産自動車 取締役共同会長

小林 いずみ

メリルリンチ日本証券 取締役社長

製土 文夫

JFEホールディングス 取締役社長

萩原 敏孝

小松製作所 相談役・特別顧問

* 池田 弘一アサビール取締役会長

* 岩田 彰一郎 アスクル取締役社長兼CEO

* 勝俣 宣夫 丸紅取締役会長

* 北山 禎介

三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長

--- 専務理事 -

◇ 小島 邦夫 経済同友会 副代表幹事

退任する副代表幹事

岩沙 弘道 三井不動産 取締役社長 細谷 英二

りそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長

小島 順彦 三菱商事 取締役社長

大橋 洋治 全日本空輸取締役会長

はじめに

われわれは、グローバリゼーションの深化と拡大の過程の真只中にいます。すなわち経済の相互依存関係が、多くの国と地域に拡大しつつあるとともに、多種多様な経済連携協定が提携されるなどその関係が拡大かつ深化しつつあります。わが国も、グローバリゼーションの諸課題に真正面から積極的に挑戦し、健全で安定的な成長の持続を確実なものとし、同時に、世界の発展に貢献し続けなければなりません。

7月には、わが国が議長国として、 北海道洞爺湖サミットが開催されま す。気候変動、貧困、テロ・大量破 壊兵器の拡散、国際経済の安定的 成長などの諸課題に関して、国際社 会が連携して取り組むべく、その意 思を示す重要な会議です。福田総理 をはじめ、日本政府が強いリーダー シップを発揮し、高い成果を上げら れることを期待しています。

このような時代背景にあって、閉 塞感を打破し明るい未来を拓くため には、わが国は改めて、世界ととも に生きる覚悟を固め、世界と価値観 を共有し、自ら諸制度の再設計を加 速することを決意すべきであると考 えます。

> 地球温暖化問題への 積極的貢献

危機感の共有

気候変動問題、いわゆる地球温暖 化問題は、深刻な状況になりつつあ ります。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、昨年11月に第4 次評価報告書を採択しました。そこ では、「20世紀半ば以降の世界の平 均気温の上昇は、その大部分が、人 間活動による温室効果ガスの増加に よりもたらされた可能性が非常に高い」ことが確認されました。そして、このまま化石エネルギー源を中心に高い経済成長を続ければ、21世紀末には20世紀末に比べ、世界の平均気温は4.0℃以上上昇するとの報告がなされています。そうなれば、人間社会や生態系への計り知れない影響があることを示唆しています。

地球温暖化問題への対策は遅れれば遅れるほど被害が拡大し、対策コストも増加します。2006年10月に英国政府から発表された「スターン・レビュー:気候変動の経済学」においては、「対応策を講じなかった場合の気候変動のリスクとコストの総額は、最大で世界のGDPの20%以上に達する可能性」を示唆する一方で、「温室効果ガスの排出量削減などの対応策を講じた場合の費用は、世界のGDPの1%程度で済むであろう」としています。

まず、われわれは、これらの科学 的分析結果に基づく警鐘を真剣に受 け止め、地球の将来に対する危機感 を世界と共有することが重要です。

洞爺湖サミットへの期待

洞爺湖サミットに関して経済同友 会はすでに、サミットで実現すべき 成果を意見として発表しました。そ の第一は、長期目標として2050年ま での世界の温室効果ガス排出量の半 減につき合意すること。第二に、中 期目標として、排出量を下降に転じ させるピークアウト時期につき合意 を形成し、COP15に成果をつなげる こと。第三に、それらの中・長期目 標を達成するために、主要排出国で ある先進国と新興国が「共通にして 差異ある責任」を負い、先進国は高 い中・長期削減目標設定の必要性、 新興国は排出増加抑制など実効性 のある目標設定の必要性を確認する

こと。第四に、実効性を高めると考えられる政策手段を対象に、その運用に対する国際的整合性を協議することを合意すること。そして第五に、排出量についての客観的・科学的調査と、目標設定のためのデータ策定、排出実績管理のための国際的体制構築の必要性を確認することです。

日本の課題と求められる対応

サミット議長国としてのわが国の 課題と求められる対応についても提 案しました。第一に、日本自らが高 い削減目標を設定し、国際的に宣言 すること。第二に、長期的視点に 立った「投資」活動として、代替エ



ネルギー開発など革新的技術開発に 取り組むこと。第三に、国民的理解 の醸成により、全員参加の国民運動 を推進すること。そして第四に、先 進国と途上国の架け橋となるため、 日本の強みを活かすことです。

目標設定の重要性

世界は、半世紀をかけて温室効果 ガスの大胆な削減という課題に取り 組む必要に迫られています。それは、 京都議定書で定められた削減量を大 幅に超えるものです。そのためには 可能な方法・手段の積み上げによる 目標設定ではなく、温暖化による人 類および生態系への影響と、温暖化防止活動による世界経済への影響の双方をバランスさせ、最小化させるための目標設定、言い換えれば『実現すべき目標』の設定が必要となります。大幅な削減を要求されるポスト京都の活動では、到達すべき目標を明示して取り組むことが重要です。

『実現すべき目標』を達成するには、少なくとも主要排出国すべてが参加し、削減努力を担う仕組みが必要です。しかし、新興国や発展途上国の参加を促すためには、まず先進国が、自ら高い総量削減目標を示し義務的責任を負うことが求められています。先進国が、世界の長期目標

性が、いくつかの業種・分野におい て期待されています。

大変革の必要性

企業にとっては、高い削減目標への挑戦が求められますが、これは新しい成長につながる挑戦であると確信しています。環境保全と経済成長が両立する持続可能な「低炭素社会」を構築するためには、企業の「技術革新」や「経営革新」に対する不断の努力が最も重要だと思います。現在の地球環境問題を、企業競争力強化と成長の大きなチャンスと捉えて、経営者には、未来への挑戦を続けることが期待されています。特に、

治体も重要な役割を担うことが期待されています。すでに、いくつかの都道府県や基礎自治体では、削減目標を定めて、環境配慮型行動などに対するインセンティブの付与や規制が行われているようです。まだ、緒についたばかりかもしれませんが、このような動きが広がることを期待したいと思います。

市場の活用

地球温暖化対策には、実効性ある 政策手段を多角的に検討することは 不可欠です。

長期間にわたる企業や市民の温暖 化防止活動を支えるためのインセン ティブの構築や、地球規模での削減 ポテンシャルの総合的活用環境づく り、さらに予想される膨大な資金の 調達を多様化するには、市場の活用 が重要です。

2 構造改革の推進と 政治の役割

グローバリゼーションが進展する 中で、わが国は、世界に類を見ない 巨額の公的債務残高を抱えつつ、少 子化と高齢化、人口減少という課題 に直面しています。今後も資源小国 のわが国が、グローバル競争の中で 自らの地位を維持していくために は、最大の資源である人の力を活か し、自らの経済力に磨きをかけてい くことしか道はありません。

今、目指すべきことは、日本経済 を世界に向けてオープン化し、活性 化し、活力と魅力あるものにするこ とで、経済力を高めることです。し かし、残念なことに、昨今の政治は、 政局重視の内向きの議論が優先され ています。

政治には、経済大国を維持し、経済の活性化や成長をもたらすための制度整備や環境整備を進める責任が

2008年度通常総会·代表幹事所見(要旨)

世界とともに拓く未来

経済同友会 代表幹事 桜井正光 (リコー 取締役会長執行役員)

と中期目標について合意すること、加えて、先進国それぞれが、達成義務を持った長期目標と中期目標を定めることが重要です。そして、新興国も長期目標とビジョンを共有し、排出量の増加ペースの抑制など、実効性のある中期目標の設定に向けた議論が深まることを期待したいと思います。

わが国は、セクター別アプローチを提唱しています。これにより、これまでの省エネ努力を前提に、途上国への技術移転や資金援助を通じて、国際的に公平で、効率的な実現性の高い削減目標を設定できる可能

トップ・マネジメントは、地球を守るとの強い使命感に基づき、リーダーシップを発揮しなければなりません。

高い目標の実現のためには、経済社会システムや政治行政システムに大きな変革を迫ることになるとともに、国民一人ひとりが、ライフスタイルの大幅な変更や経済的負担、利便性の制約などを受け入れることが不可欠になります。福田総理のリーダーシップで全員参加の国民運動を展開されることを期待しつつ、その運動に経済同友会としても積極的に参加する所存です。その際、地方自

あります。改めて、「官から民へ」、 「国から地方へ」という構造改革の 断行を求めたいと思います。

規制改革

開かれた国際的に魅力ある国を構 築するための構造改革の第一は、規 制改革の推進であります。規制改革、 特に規制の撤廃は、新たなビジネ ス・チャンスの創造を通じて、民間 活力の発揮による経済活性化をもた らします。特に、農業、医療、教育、 保育の各分野の規制改革の推進は、 新しいサービスの創出を通じて雇用 を拡大し、成長をもたらすことが期 待されるばかりでなく、地域経済の 活性化をもたらす中心的な産業群を 生み出すことにもつながります。そ して、規制改革は古い産業から新し い産業への切り替えを促進させ、資 源の効率的な活用を通じて経済社会 の更なる活力を生み出します。

公的部門改革

第二に、公的部門改革であります。 2011年度の基礎的財政収支の黒字 化の実現やその後の債務残高の持続 的削減を確固たるものとするために も、歳出削減を軸とする公的部門改 革を一層進展させなければなりませ ん。同時に、個人と企業の活力を再 生する、世界に開かれた国際的にも 魅力ある税制への抜本的改革に取り 組むことも重要です。

地域主権

そして第三に、地域主権政治の確立であります。現在、政府の「地方分権改革推進委員会」は、国から地方への権限移譲や税源移譲を通して自立的地方政府の樹立について検討を進めています。何を置いても、生活行政は、住民に近いところで行うことで、政策決定などの面で地方の

自由度が向上するために、地域活性 化につながります。大胆な権限移譲 を期待したいと思います。

新しい政策決定の仕組み

構造改革が停滞しつつある大きな 原因は政治の状況にあります。日本 経済の活力を取り戻し、成長を確実 にするために、政治のリーダーシッ プが期待されていますが、政治が機 能不全に陥っています。いわゆる 「ねじれ国会」における政策決定の あり方について、国会の責任におい て議論し、新しい仕組みやルールを つくり出していただくよう強く希望 したいと思います。

そのためには、社会保障問題や公 務員制度改革を含む行政改革問題 など、政策の継続性が重視される課 題や、与野党で、ほぼ同じ方向で政 策のあり方を考えている分野につい ては、国会を通じて透明な審議や協 議・調整を図り、早期に成案を得る 一方で、全く政策の異なる分野につ いては、選挙の争点として争う、と いった政策のタイプ別に協議・議論 を行い、政策決定を行うことが必要 だと思います。いずれにしても、政 策決定の停滞は、経済成長のリスク 要因となる可能性が大きいと言わざ るを得ません。早急に新しい政策形 成の仕組みやルールをつくっていた だきたいと思います。

3 「新・日本流経営」の 確立

一年前、代表幹事に就任した際に、市場主義に根差す「新・日本流経営」の創造を訴えました。現在、企業経営委員会で検討を重ねていただいていますが、徐々にその方向性が明らかになりつつあります。その特徴は、日本社会が持つ強みを活かした「強さからのスタート」、欧米企

業の持つ価値創造などの長所を取り 込む「融合経営」、そしてそれらと 積極的に社会が抱える課題解決に取 り組む「価値創造型CSR経営」との 同時実現であります。

しかし、足元では不祥事は後を絶 たず、企業に対する信頼は低下して います。われわれ、企業の創業者た ちは、戦後のゼロからのスタートに あたり、国民の必要とする商品・ サービスをくまなくお届けすること を創業の精神として企業を興しまし た。高度成長期には、より新しい商 品やサービスを開発し提供すること により、さらに豊かな社会を構築す るとの思いで企業を経営し、社会の 期待と要請に応えてきたのだと思い ます。今まさにグローバルな経済・ 社会の進展、地球規模の問題・課 題が山積する中で、企業経営者に求 められていることは、世界と共に生 きる、世界と競争ができる企業をつ くり上げていくことではないでしょ うか。それはまさに、「強さからの スタート」、「融合経営」、「価値創造 型CSR経営」を梃子として、第三の 創業に取り組むことではないでしょ うか。決して、短期的な利益を追求 することが企業の役割ではないと思 います。自らの長所を活かし、内向 き志向を排し、海外の強さを受け入 れ、市場競争に果敢に挑戦すること により、国際社会からの大きな評価 と信頼を勝ち取ることが、世界とと もに生きる企業像であります。

われわれ経営者は、政治、行政、 地域社会が何をしてくれるかではな く、われわれ自身が何をすべきか、 何ができるかを考え行動する必要が あります。高い倫理観は当然のこと とし、健全な市場競争を通じて社会 に貢献していくことが、企業競争力 と企業に対する信頼の回復につなが ることを確信しております。

昨年度の基本方針、委員会枠組みを継承し、 全地球規模の課題に対しても取り組む

2008年度通常総会には131名の会員が出席し、議案の審議が 行われた。第1号議案「2007年度事業報告」と第5号議案 「2008年度事業計画」は、小島邦夫副代表幹事・専務理事が 説明を行い、それぞれ了承された(P.7~8参照)。そのほか、 収支決算と同監査報告、収支予算、新副代表幹事4名をはじめ とする役員選任、役員選任規程の改正も、すべて承認された。 議事に続いて桜井代表幹事が所見を発表し、総会は終了した。



❖収支決算、収支予算

第2号議案の「2007年度収支決 算 は、大戸武元2007年度財務委 員会委員長 (ニチレイ相談役) が 報告を行った。大戸委員長は、新 公益法人 3 法の2008年12月 1 日施 行に伴う新会計基準への移行につ いて説明した後、決算案を報告し た。2007年度は、新会計基準(一 般会計と基金会計の一本化、有価 証券の時価評価など)を適用した 初めての決算となる。また、2007 年度より経済同友会独自に、中間 決算とその外部監査が実施されて いる。

大浦溥2007年度会計幹事(アド バンテスト相談役)からは、「決算 案は適正 | との「2007年度収支決 算監査報告」があった。

第6号議案の「2008年度収支予 算」は、大戸委員長から提案され た。①事業活動充実のための人員 増、②資産運用の増加、③IT投資 の活発化、などが盛り込まれた予 算となっている。

❖ 役員選任、役員選任規程改定

第3号議案の「2008年度役員選 任」は、北城恪太郎2007年度役員 選考委員会委員長が提案を行い、 すべて承認を受けた。副代表幹事 (全15名、うち任期中8名) は、3 期目の再任が有富慶二、金丸恭文 の両氏、2期目の再任が長谷川閑 史氏、新任が池田弘一、岩田彰一 郎、勝俣宣夫、北山禎介の4氏と なった。また、専務理事には小島 邦夫氏が再任(2期目)されたほ か、幹事270名(うち新任50名、再 任95名)、会計幹事7名(うち新任 3名、再任1名)も決定した。さ らに、宮内義彦氏(オリックス取 締役兼代表執行役会長) が終身幹 事に選任された。

第4号議案「役員選任規程の改 正」は、役員選考委員会委員の不 測の事態に対応する規定の追加、 変更で、北城委員長から説明が あった。

◆代表幹事所見

すべての議案の審議が終了した 後、桜井代表幹事が所見「世界と ともに拓く未来」(P.3~5参照) を発表した。桜井代表幹事は、「世 界とともに生きる覚悟を固め、世 界と価値観を共有し、自ら、諸制 度の再設計を加速」すべきだとし た上で、①地球温暖化問題への積 極的貢献を強く訴えたほか、②構 造改革の推進と政治の役割、③ 「新・日本流経営」の確立について 見解を述べた。



北城 恪太郎氏 2007年度役員選考委員会委員長 2007年度財務委員会委員長



大戸 武元氏



桜井 正光氏 代表幹事

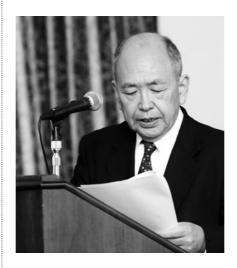
2007年度事業報告/2008年度事業計画

❖2007年度事業報告

2007年度は代表幹事に桜井正光 氏が就任し、新たな体制がスター トした。桜井代表幹事は就任挨拶 の中で、「市場主義社会の構築と 『新・日本流経営』の創造に取り組 むしことを表明した。

委員会活動では、21の政策委員 会と5つの提言実践推進委員会が 設置され、通常総会までの時点で 26の提言・意見書を発表した。そ の中で、構造改革進捗レビュー委 員会(前原金一委員長)が発表し た2つの提言-『独立行政法人整 理合理化計画の策定に向けて』 (2007年10月30日)、『独立行政法人 の合理化・効率化を求める』(2007 年11月21日) 一は、昨年12月24日 に閣議決定された政府の「独立行 政法人の整理合理化計画 | に反映 された。また、経済情勢・政策委 員会(細谷英二委員長)の下に洞 爺湖サミットに向けた意見書起草 委員会を設け、2008年4月22日、

『〈洞爺湖サミットに向けた意見〉 世界と価値観を共有し、地球規模 課題に向けて先進国として責任あ るコミットメントを示す』を発表 した。ほかにも、規制改革、地球 環境・エネルギー、金融・資本市 場、行政改革、企業・経済法制な



ど、多岐にわたる分野において、 内容の濃い提言を発表することが できた。

2007年度の特筆すべき活動とし ては、①「同友会・政策フォーラ ム」の開催、②「中東3カ国ミッ

ション」の派遣が挙げられる。同 友会・政策フォーラムは、提言内 容の実現に向けた取り組みの一環 として、2007年度に新たに開始し た会合である。本会提言を政策市 場関係者に発信し、提言内容の理 解促進と政策論議を喚起すること を目的に、「国民の安心と信頼のた めの年金再生 | (第1回、2007年10 月29日) と「持続可能で活力に溢 れた社会を実現する税制抜本改革」 (第2回、2008年4月8日) という 2つのテーマで開催した。一方、 国際委員会(小島順彦委員長、高 須武男委員長代理)は、中東3カ 国ミッション (2007年11月17~23 日/アラブ首長国連邦、カタール、 オマーン)を派遣した。発展著し い中東湾岸諸国へのミッション派 遣であり、経済人として同地域に ついて一層の理解を深め、人的 ネットワークを構築していく上で の重要な意味を持つものであった。

各種の懇談会、各地経済同友会 との交流・共催事業なども含めた 1年間の会合数は延べ845回、参 加人数は1万7700名に上った。

2007年度の主な提言・意見書

『国民生活の向上と市場創造の実現に向けて』…………

『独立行政法人整理合理化計画の策定に向けて』

『真に実効性ある政策でリーダーシップを

~ポスト京都議定書の国際的枠組みを含む環境エネルギー政策への提言』 地球環境・エネルギー委員会 (數土文夫委員長) 『金融資本市場活性化とプレイヤー躍進への提言

~金融イノベーションによるグローバル経営の実現に向けて』………… 金融・資本市場委員会(芦田昭充委員長)

『日本の活性化と競争力強化に向けて

『マニフェスト時代の行政体制と"政策市場"の構築を

~国民に透明な政策論争を示し、真の民主主義を実現する』………… 行政改革委員会(清水雄輔委員長) 『健全なM&Aを促す法改正を~悪質な買収リスクを低減し、

健全なM&Aの促進を通じて日本経済の持続的成長を図るために』…………企業・経済法制委員会(岩沙弘道委員長)

『〈洞爺湖サミットに向けた意見〉世界と価値観を共有し、

地球規模課題に向けて先進国として責任あるコミットメントを示す』…… 経済情勢・政策委員会

······· 規制改革委員会(小枝 至委員長)

…… 構造改革進捗レビュー委員会(前原金ー委員長)

『独立行政法人の合理化・効率化を求める』 ………………………… 構造改革進捗レビュー委員会(前原金一委員長)

…… 経済外交委員会 (勝俣宣夫委員長)

洞爺湖サミットに向けた意見書起草委員会(細谷英二委員長)

科学技術・イノベーション立国委員会(篠塚勝正委員長)

❖ 2008年度活動基本方針

2008年度は、昨年度の3つの基本方針(右記①~③)を踏襲した上で、新たに「全世界的規模の課題に対して、日本が先進国としてリーダーシップを発揮するために企業経営者の知見を活かし、自ら行動する」ことを、第4の基本方針に加えることとした。第4の基本方針に関する重要課題は、地球環境問題、特に温暖化対策への取り組みである。

こうした基本方針の下、「経済同 友会としては、構造改革の継続、 加速と経済活性化の両立、国際社 会における日本のプレゼンス向上 を目指し、積極的に活動していく ことが必要」(小島副代表幹事・専 務理事)と認識している。

❖ 2008年度政策委員会活動

2007年度と同様の5つの枠組みに30の政策委員会を設置する(委員会委員長等一覧はP.11~12参照)。5つの枠組みとそれぞれのポイントは以下の通り。

I. 国際競争と社会からの信頼に 応える企業経営の実践

「新・日本流経営」の創造―日本の強みを基盤としつつ、国際競争力と国際社会からの信頼の同時実現を目指す経営の模索―という大きな方向性の中で、各委員会が個々の課題に取り組む。

Ⅱ、構造改革の継承と加速

政治の停滞を打開するためにも、 革新的で説得力のある提言をタイムリーに発信していくことを目指す。特に、歳出圧力が高まってい る政治情勢の中、財政・税制改革 委員会には、歳出の中身を吟味す る議論も期待される。また、医療 は制度の持続可能性という点で困

活動の4つの基本方針と重点課題

①企業経営者としての責務

- ・イノベーションによる競争力強化
- ・社会の信頼と要請に応える企業社会の実現
- ・健全で公正な競争と選択の場としての市場

②21世紀の国際社会における活力ある成熟社会の実現

- ・構造改革の継続と加速
- ・新たな成長を担う市場の創出

③日本のあるべき姿と進路の提示

- ・企業経営者個人の視点から国民的議論を喚起
- **④全世界的規模課題に対する日本のリーダーシップ**
 - ・企業経営者の知見を活かし、自ら行動

難な状況が生じており、社会保障の側面だけでなく、医療自体のあり方を個別重点課題として検討するために、医療制度改革委員会を新設する。

Ⅲ、経済活性化と成長基盤の確立

全体としては、前年度の枠組み を踏襲して活動を継続していく。 その中で、地域経済活性化の鍵を 握る農業に焦点を当てる形で、農 業改革委員会を新設する。

IV. 日本の社会構造の イノベーション

日本の統治機構のあり方や政策 本位の政治の実現について積極的 に提言を行っていく必要があると 考え、政治委員会を改めて政策委 員会として位置付けることとした。 また、地球環境問題委員会では、 ポスト京都議定書の国際的枠組み に関する重要課題の検討と、企業 経営者としての主体的取り組みに ついて議論を行う。

V. 国際交流・研究ネットワーク の展開

国際問題委員会と、アジア、中 国、米州、欧州、ロシア・NISの 各地域委員会の枠組みを継続し、 調査、研究を行っていく。

◆会務及び政策・ネットワーク

会務委員会として、2008年度 は公益社団移行委員会を設ける。 公益法人改革への対応として、「公 益社団への移行を視野に」(小島副 代表幹事・専務理事)、組織運営 や諸規程の検討、議論を始めてい く。

今年1月の会員アンケートは、 「提言が政治に反映されていない | 「政策として実現されない」ことへ の強い問題意識と、提言のフォ ローアップの重要性が指摘される 結果となった。究極的な対策とし ては、「企業経営者個人の知見を活 かし、しっかりとした裏付けのあ る質の高い骨太な提言を取りまと め、タイムリーに発信していくこ とに尽きる」(小島副代表幹事・専 務理事)と言える。そのために、 委員会運営の工夫などを通じ会員 間の議論が活性化することを期待 したい。また、2007年度から始め た「同友会・政策フォーラム」は、 2カ月に1回程度の開催を目指し、 積極的に展開していく方針とした。 政策関係者との対話推進、社会全 体との対話活性化を通じ、共感の 醸成を図っていく。



記者会見

外向きで長期の 改革推進が必要

通常総会に先立ち、新任・退任を含め正副代表幹事計18 名が記者会見に臨んだ。その中で桜井正光代表幹事は、 2008年度の所見の要旨や就任2年目に向けての抱負を述 べ、その後、記者との質疑応答を行った。

桜井代表幹事は2008年度所見の 背景にある問題意識について、次 のように語った。「今、日本の閉塞 感が言われているが、確かに政治 も企業も内向き、短期指向になっ てきている。日本はこれまで企業 経営者や国民ががんばって、経済 大国をつくり上げてきた。世界か らの信頼や期待も、日本の経済力 だと思う。この日本の経済力を停 滞、後退させてはならない。その ためには、政治も企業も新しいグ ローバル化の中でしっかりと、積 極的に、外向きに、長期に、改革 を進めていかなくてはならない」。 その上で、所見で訴えた3つの大 きなテーマ―①地球温暖化問題へ の日本の取り組み、②政治の問題、 特に新たな政策審議のルールづく

り、③「新・日本流経営」―に関して説明を行った。中でも、地球温暖化問題について、「全地球的課題として、最初にこうあるべきという目標を設定し、その達成への具体的なイノベーションを起こすことが非常に大事」であることを強調した。

その後、記者からの質問に答える形で、次のように意気込みを述べた。「政治については、構造改革をひるむことなく推進することが、日本の国と経済にとって非常に大事な課題だ。今後は、構造改革の推進についてもっと具体的に提言していきたい。併せて、国際競争に勝ち抜き、同時に海外から信頼を得る企業づくりについて、かなり具体化できると思う。その成果

を、われわれ自身にどんどん普及 させていきたい」。

さらに、2008年度に2つの政策 委員会を新設する狙いを、次のよ うに説明した。「医療は、今後年金 に代わる大きな問題となる。持続 可能な制度設計と制度の展開の検 討を意図し、医療制度改革委員会 を設置した。経済同友会は、2005 年度に75歳以上を対象にした新た な制度を提案したが、それをフォ ローしていくことになる。農業に ついては、EPAやFTAなど各国と の経済連携を促進する上で、問題 となってくる。また、農業は地域 の活性化のエネルギー源になる。 農業改革委員会では、このような 複数の観点から議論し、提言して いこうと考えている。

懇親会

総会終了後には会員懇親会 を開催。政界・官界、各国 大使館などから大勢の来賓 を含め、約400名が出席し、 くつろいだ雰囲気の中、和 やかに歓談した。









新任・退任副代表幹事あいさつ

正副代表幹事記者会見では、今回、副代表幹事を 退任する岩沙弘道、細谷英二、小島順彦の3氏と、 新たに副代表幹事に就任する池田弘一、岩田彰一 郎、勝俣宣夫、北山禎介の4氏がそれぞれあいさつ を行った。

=退任

=新任



岩沙弘道氏 三井不動産 取締役社長

6年の間に正副代表幹事会や6 つの委員会を経験し、私自身の 経営者としての成長と形成に大

きく役立った。特に、郵政公社民営化委員会を担当し、小泉政権の構造改革、行財政改革に対して建設的・タイムリーに行動・発信し、郵政民営化を実現できたことが一番印象に残っている。



細谷英二氏 りそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長

6年の在任中に、私自身は所属 企業が変わり、同友会の個人力 を体現させていただいた。2002

年度行財政委員会委員長として、『国民の信頼の回復と若者たちの夢を支えるシステム改革を』をまとめたが、今なおこの提言が新鮮だということは、構造改革が進んでいないということでもある。



小島順彦氏 三菱商事 取締役社長

高齢の方から若い方まで、そして、大企業からベンチャーまで、 幅広くかつ率直な議論ができる

素晴らしい経済団体だ。今、国際社会における日本のプレゼンスが著しく低下している。経済同友会として種々提言を出し、日本の経済社会を支えていくという役割を担っていただきたい。



池田弘一氏 アサヒビール 取締役会長

3年間、地域の問題を担当し、 改めて東京と地方との問題をい ろいろな面で理解できた。同友

会活動を通じて多様な考え方を伺ったり、各地の 方と交流することで、勉強になったし、仕事上も 役立っている。日本の将来について、さまざまに コミュニケーションを取っていきたい。



岩田彰一郎氏 アスクル 取締役社長兼CEO

志の高い素晴らしい経営者の 方々と、国の将来について個人 と個人の立場で議論し熱い思い

で語り合えたことで、多くを学ばせていただいた。 私の問題意識は、世界は今大きな転換期にきており、日本の将来に向けて明確なビジョンを打ち出 し、実行する時だという点にある。



勝俣宣夫氏丸紅 取締役会長

経営者個人の資格での集まりということで、非常に自由闊達な 議論ができている。現在の日本

は、少子高齢化による人口減少、グローバル化の 進展における経済・社会の大きな構造変化に直面 している。その中で、変化を先取りしながら、未 来が少しでも明るくなる議論を行っていきたい。



北山禎介氏 三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長

不確実性、不透明性、激動の時代、などという言葉が毎年繰り返し使われているが、今、日本

が置かれている立場は、本当にこれをどうしていく のかを考えないと国際的なポジション自体が揺ら ぎかねない危機的状況にある。これを打破できる ような提言を出すことに尽力したい。

2008年度委員会委員長等一覧

2008年4月25日現在 (敬称略)

	政領	E 3	長 員	会	
I. 国際競争と社会からの信頼に応える企	業経営の	D実	践		
企業経営委員会	長谷	-)	閑	史	武田薬品工業 取締役社長
社会的責任経営委員会	岩	田	彰一	一郎	アスクル 取締役社長兼CEO
企業・経済法制委員会	稲	野	和	利	野村證券 執行役副会長
<提言実践推進委員会>					
新事業創造推進委員会	柏	木		斉	リクルート 取締役社長
Ⅱ.構造改革の継承と加速					
財政・税制改革委員会	小	枝		至	日産自動車 取締役共同会長
行政改革委員会	米	澤	健一	一郎	ソニー学園 理事長
地方行財政改革委員会	池	田	弘		アサヒビール 取締役会長
社会保障改革委員会	門	脇	英	晴	日本総合研究所 理事長
医療制度改革委員会	高	須	武	男	バンダイナムコホールディングス 取締役社長
Ⅲ. 経済活性化と成長基盤の確立金融・資本市場委員会新時代のものづくり基盤委員会	<u>芦</u> 野間		昭	充有	商船三井 取締役社長 三菱電機 取締役会長
サービス産業の生産性向上委員会			禎		三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長
		野		宏	クレディセゾン 取締役社長
中小企業活性化委員会	鈴	木	登	夫	日立物流 代表執行役社長兼取締役
経済外交委員会	廣	瀨		博	住友化学 取締役専務執行役員
科学技術・イノベーション立国委員会	篠	塚	勝	正	沖電気工業 取締役社長
農業改革委員会	數	土	文	夫	JFEホールディングス 取締役社長
< 提言実践推進委員会> 対内直接投資推進委員会	杉	江	和	男	DIC 取締役副社長執行役員
Ⅳ.日本の社会構造のイノベーション					
教育問題委員会	小	林	りっき	ドみ	メリルリンチ日本証券 取締役社長
政治委員会	金	丸	恭	文	フューチャーアーキテクト 取締役会長
地球環境問題委員会	浦	野	光	人	ニチレイ 取締役会長
<提言実践推進委員会> 学校と企業・経営者の交流活動推進委員会	山	中	信	義	日本コンラックス 取締役会長

NPO・社会起業推進委員会	濱		敏	行	ヒゲタ醤油 取締役社長
少子化対策推進委員会	松	田		譲	協和発酵工業 取締役社長

V. 国際交流・研究ネットワークの展開

国際問題委員会	勝俣宣夫	丸紅 取締役会長
アジア委員会	萩 原 敏 孝	小松製作所 相談役・特別顧問
中国委員会	石 原 邦 夫	東京海上日動火災保険 取締役会長
米州委員会	原 良也	大和証券グループ本社 取締役会長
欧州委員会	永 山 治	中外製薬 取締役社長
ロシア・NIS委員会	松島正之	クレディ・スイス証券 シニア エグゼクティブ アドバイザー

	懇談会等	
産業懇談会	池 田 守 男 資生堂 相談役	
	高 橋 衛 ドイツ証券 常勤監査役	
会員セミナー	山 岡 建 夫 JUKI 取締役会長	
	斎藤博明 TAC 取締役社長	
経済懇談会	長 瀬 眞 全日本空輸 専務取締役執行役」	員
	三 浦 浩 日本アイ・ビー・エム 専務執行	宁役員
al発の会	斎藤 敏 一 ルネサンス 取締役会長執行役員	
憲法問題懇談会	高 橋 温 住友信託銀行 取締役会長	
リーダーシップ・プログラム	北 城 恪太郎 日本アイ・ビー・エム 最高顧問	問

正副代表幹事会委員会

(会務)

公益社団移行委員会	小 島 邦 夫 経済	同友会 副代表幹事・専務理事
会員委員会	有富慶二 ヤマ	トホールディングス 取締役会長
財務委員会	大戸武元ニチ	レイ 相談役
広報委員会	小 島 邦 夫 経済	同友会 副代表幹事・専務理事
経済研究所	小 島 邦 夫 経済	同友会 副代表幹事・専務理事

(政策・ネットワーク)

経済情勢・政策委員会	細	谷	英	$\vec{-}$	りそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長
構造改革進捗レビュー委員会	前	原	金	_	昭和女子大学 副理事長